

重点化事業の受注堅調 19年9月期109件超見込む

ACKグループ

ACKグループの野崎秀則社長は28日、東京都内で開いた18年9月期決算説明会で、新しい収益モデルを開拓する重点化プロジェクトの受注計画を公表した。19年9月期の受注計画件数は前期の81件から108件以上に引き上げた。

（高度化・総合化）16件（2件）▽地方創生（再生可能エネルギー・スマートコミュニティ、地域活性化、民間開発、事業経営）37件（25件）▽海外新規開拓6件（8件）。

インフラ整備・保全分野では、発注者向けにインフラのマネジメント支援、包括管理などの事業活動を強化する。特に静岡県焼津市に導入した地方自治体施設管理支援システム「統合型データベース」と道路巡回点検システム「SOCOC A」を他の自治体に売り込

むとともに、新潟県で行っているDBO（設計・建設・運営・運営）方式による浄水場更新事業の受注を全国で展開する。

地方創生分野では、自治体の公園などの指定管理者となり、自主提案による新事業を創出する動きを加速させる。現在は前橋市に新設する「道の駅」の計画を策定中。今後、設計から運営までを手掛けるともに、近隣の敷島公園や遊園地「るなばあく」の指定管理とカフェ開業など自主事業を展開し、地域の活性化を

図る。
18年9月期の連結業績は売上高532億円（前期比13・0％増）、営業利益19億8500万円（38・4％増）と7期連続の増収増益を達成した。受注高は過去最高の731億7800万円（23・0％増）。野崎社長は「受注残高が932億9900万円あり、来期以降の売り上げに貢献する」と説明。事業の対応力についても「今期は130人を採用する。中途採用が半分以上を占める予定で、海外、国内ともに事業を推進できる」と強調した。

今期の連結業績は売上高540億円（前期比1・5％増）、営業利益21億円（5・8％増）を予想する。